



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 岩田 修自

TEL 045-326-1010

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	34,317	4.2	1,548	1.9	1,608	4.9	863	8.7
22年9月期第1四半期	32,938	10.5	1,519	422.8	1,532	374.0	793	336.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	16.68	—
22年9月期第1四半期	15.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	90,554	56,452	61.9	1,083.53
22年9月期	83,282	56,053	66.9	1,076.01

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 56,072百万円 22年9月期 55,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	61,130	△2.3	2,000	△21.0	2,010	△24.1	790	△43.0	15.27
通期	119,800	△1.4	3,940	3.9	3,980	△2.6	1,830	3.6	35.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 52,450,969株 22年9月期 52,450,969株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 701,331株 22年9月期 700,810株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 51,749,992株 22年9月期1Q 51,777,608株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資に持ち直しへ向けた動きが見られるものの、海外経済の減速により輸出・生産は減少し足踏み状態にあります。また、失業率が高水準で推移する厳しい雇用環境やデフレ基調の持続並びに海外の景気回復停滞リスクなど、依然として不透明な状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、所得・雇用環境の改善が停滞していることを背景に消費者の節約志向・低価格指向は依然として高く、消費マインドの低迷が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画(3ヵ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高34,317百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益1,548百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益1,608百万円(前年同期比4.9%増)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額132百万円等の特別損失141百万円を計上したことにより四半期純利益は863百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(冷蔵倉庫事業)

荷動きは徐々に持ち直しの傾向が見えてきましたが、顧客の物流コスト圧縮による在庫調整等が続く環境下で、ブロック体制を軸とした収益重視の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、前年同期と比べて入庫取扱量は約9千トン、出庫取扱量は約13千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量が2.8%減少した影響で保管料収入が伸びず、減収となりました。また、営業利益につきましては、微増となり前年同期の水準を維持いたしました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は5,036百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1,313百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(食品販売事業)

国内消費需要の低迷が長引く環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。特に水産品については、連結子会社との連携による調達力の強化に注力し原料サプライヤーとしての機能向上を図ってまいりました。その結果、水産品については、主要品目であるエビ・サバを中心に販売数量を伸ばし増収増益となり、畜産品はチキン及びビーフの売上が伸長しましたが、国内需要低迷の影響でポークの販売数量が大幅に減少となり減収減益となりました。また、農産品は前期並みの販売数量を確保し増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は29,272百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は683百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度と比べ7,272百万円増加し、90,554百万円となりました。これは主に商品が4,597百万円、売上債権が3,465百万円増加したことや、繰延税金資産が181百万円、有形固定資産が511百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ6,873百万円増加し、34,101百万円となりました。これは主に仕入債務が2,730百万円、借入金の総額が4,937百万円増加したことや、未払法人税等が633百万円、賞与引当金が465百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ399百万円増加し56,452百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少の3,771百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

営業キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,052百万円の資金の減少(前年同四半期は5,199百万円の資金の減少)となり、その主な内容は税金調整前四半期純利益1,542百万円、減価償却費718百万円及び仕入債務の増加額2,730百万円による資金増加と、たな卸資産の増加額4,590百万円、売上債権の増加額3,464百万円及び法人税等の支払額1,105百万円などの資金減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、361百万円の資金の減少(前年同四半期は1,438百万円の資金の減少)となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出370百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,304百万円の資金の増加(前年同四半期は3,923百万円の資金の増加)となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額4,937百万円による資金の増加と、配当金の支払額518百万円による資金減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の連結業績予想につきましては、「平成22年9月期 決算短信」(平成22年11月12日付)で公表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、132百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,877
受取手形及び売掛金	19,221	15,755
商品	15,487	10,890
繰延税金資産	253	450
その他	345	341
貸倒引当金	24	19
流動資産合計	39,054	31,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,186	21,612
機械装置及び運搬具(純額)	3,372	3,477
土地	18,209	18,207
リース資産(純額)	188	162
建設仮勘定	726	704
その他(純額)	352	383
有形固定資産合計	44,036	44,547
無形固定資産		
のれん	1,116	1,153
その他	1,457	1,466
無形固定資産合計	2,573	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,057
長期貸付金	458	464
繰延税金資産	175	158
その他	1,299	1,325
貸倒引当金	204	188
投資その他の資産合計	4,890	4,817
固定資産合計	51,500	51,985
資産合計	90,554	83,282

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,559	7,828
短期借入金	11,500	6,100
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
1年内償還予定の社債	200	250
リース債務	50	43
未払法人税等	687	1,321
賞与引当金	141	607
役員賞与引当金	7	30
その他	2,386	2,139
流動負債合計	26,785	19,571
固定負債		
社債	182	230
長期借入金	6,015	6,478
リース債務	146	125
繰延税金負債	72	91
退職給付引当金	448	422
役員退職慰労引当金	268	258
資産除去債務	132	-
その他	50	50
固定負債合計	7,315	7,657
負債合計	34,101	27,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,609	34,264
自己株式	519	519
株主資本合計	56,265	55,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	59
繰延ヘッジ損益	51	24
為替換算調整勘定	139	152
評価・換算差額等合計	193	236
少数株主持分	380	369
純資産合計	56,452	56,053
負債純資産合計	90,554	83,282

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	32,938	34,317
売上原価	29,524	30,862
売上総利益	3,414	3,455
販売費及び一般管理費	1,895	1,906
営業利益	1,519	1,548
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	13	16
保険配当金	27	29
その他	73	70
営業外収益合計	122	120
営業外費用		
支払利息	47	50
デリバティブ評価損	33	-
その他	28	10
営業外費用合計	109	60
経常利益	1,532	1,608
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
過年度固定資産税還付金	-	74
特別利益合計	1	76
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権売却損	4	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
特別損失合計	35	141
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,542
法人税、住民税及び事業税	484	533
法人税等調整額	198	134
法人税等合計	683	667
少数株主損益調整前四半期純利益	-	875
少数株主利益	20	12
四半期純利益	793	863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,497	1,542
減価償却費	758	718
のれん償却額	45	37
賞与引当金の増減額(は減少)	404	465
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	132
受取利息及び受取配当金	21	20
支払利息及び社債利息	47	50
固定資産除売却損益(は益)	13	6
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	17	1
売上債権の増減額(は増加)	4,342	3,464
たな卸資産の増減額(は増加)	4,767	4,590
仕入債務の増減額(は減少)	2,836	2,730
未払費用の増減額(は減少)	247	229
その他	423	145
小計	4,517	2,912
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	57	57
法人税等の支払額	647	1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,199	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	996	370
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	396	-
投資有価証券の取得による支出	48	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	6	8
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	5,400
長期借入金の返済による支出	448	463
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	518	518
少数株主への配当金の支払額	-	0
社債の償還による支出	97	97
その他	8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,923	4,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,720	106
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	3,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474	3,771

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,109	27,820	8	32,938	-	32,938
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	298	-	-	298	(298)	-
計	5,408	27,820	8	33,237	(298)	32,938
営業利益	1,306	692	6	2,005	(486)	1,519

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,036	29,272	8	34,317	-	34,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	-	12	427	427	-
計	5,452	29,272	20	34,745	427	34,317
セグメント利益	1,313	683	7	2,004	455	1,548

- (注) 1.セグメント利益の調整額 455百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。